

概 況

II 公共職業安定所の管轄区域の概況

項目 安定所	所在地	管轄区域	市 町 数			管内面積 (k m ²)	管内人口 (人)
			計	市	町		
桑 名	桑名市桑栄町 1-2 サンファーレ北館 1階	桑名市、いなべ市、 桑名郡、員弁郡、 三重郡のうち朝日 町	5	2	3	400.92	227,547
四 日 市	四日市市本町 3-95	四日市市、三重郡 (朝日町を除く)	3	1	2	322.19	365,274
鈴 鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3	鈴鹿市、亀山市	2	2		385.50	245,734
津	津市島崎町 327-1	津市	1	1		711.19	275,223
松 阪	松阪市高町 493-6 松阪地方合同庁舎 1階	松阪市、多気郡	4	1	3	1,130.54	206,102
伊 勢	伊勢市岡本 1-1-17	伊勢市、鳥羽市、 志摩市、度会郡(大 紀町錦を除く)	7	3	4	1,145.74	231,651
伊 賀	伊賀市四十九町 3074-2	伊賀市、名張市	2	2		688.00	164,145
尾 鷲	尾鷲市林町 2-35	尾鷲市、北牟婁郡、 度会郡のうち大紀 町錦	2	1	1	449.24	31,613
熊 野	熊野市井戸町赤坂 739-3	熊野市、南牟婁郡	3	1	2	541.10	34,901
合		計	29	14	15	5,774.42	1,782,190

注. 管内面積は平成 30 年 10 月 1 日現在、管内人口は平成 31 年 4 月 1 日現在の数値である。両項目の度会郡大紀町の数値は、同町錦と錦以外の数値区分が把握できないため、伊勢所管内の数値に計上している。管轄区域の市町村名は平成 31 年 4 月 1 日現在のものである。

安定所	摘 要
桑 名	<p>桑名は、古くから伊勢の玄関として東海道五十三次の要衝として栄えたところで、特産品の時雨蛤は全国的にも有名である。主な産業は輸送用機械（自動車部品）を始め一般機械、地場産業である鉄鋼業（鋳物）、電気機械等製造業が中心であり、管内には大型企業も進出している。産業拠点としての桑名ビジネスリサーチパーク構想に基づいた取り組みや、新名神高速道路・東海環状自動車道の開通により、滋賀県・岐阜県に隣接したいなべ市の企業誘致の取り組みなどが積極的に進められている。また、中部圏（名古屋市）のベットタウンとしてもめざましい発展を示し、桑名市内には、大型ショッピングタウンもみられる。</p>
四 日 市	<p>四日市は、石油化学を軸に一般機械、食料品、電気機械、輸送用機械等の製造業が産業の主体であり、内陸部の工業団地等へ加工組立型産業やハイテク産業、バイオ産業などの立地が進む一方、臨海部のコンビナートにおいては機能化学品などの高付加価値型製品の製造への転換が図られ、多様な産業集積が進みつつある。地場産業としては窯業（萬古焼）、漁網などがある。地理的には近畿、中部圏を結ぶ東西幹線交通の要衝であり、四日市港を核とした臨海工業地帯として発展しており、四日市市の中核市移行の準備も進められるなど、本県経済の中核地域として発展している。</p>
鈴 鹿	<p>鈴鹿は、古くから東西交通の要衝で地理的条件に恵まれているため、輸送用機械、電気機械、化学工業、繊維等の進出が相次ぎ、自動車産業を中心に伊勢湾岸における内陸工業地帯の拠点となっている。また、緑化木類や茶等の県内有数の第1次産業の生産地帯でもある。伝統産業として伊勢型紙、鈴鹿墨も有名である。宅地開発や郊外型大規模店舗の展開も活発で、市街地が拡大している。三重県が進めるクリスタルバレー構想の中核的な工業団地である亀山・関テクノヒルズの開発も進んでいる。</p>
津	<p>津は、県庁所在地として国の出先機関や民間の事業所並びに三重大学を始めとした高等教育機関が立地しており、本県の行政、教育、文化、経済等の中枢的な機能が集積している。産業面でも電気機械、輸送用機械、食料品、繊維製品等の製造業のほか、商業、金融業などの第3次産業のウエイトの高い地域である。周辺地域には複数の工業団地も造成されているほか、産業・高次都市・居住の各種機能を有する新都市として、「中勢北部サイエンスシティ」の開発も進められている。</p>
松 阪	<p>松阪は、松阪商人とよばれるように古く江戸時代から商いの町として、また、国学者の本居宣長でもよく知られている地域である。主な産業は窯業（硝子）、電気機械、食料品、木材・木製品等の製造業のほか、商業を中心とした第3次産業のウエイトの高い地域である。また、平成28年度には松阪中核工業団地への航空機産業企業の進出、平成29年度には嬉野天花寺工業団地への外資系自動車産業企業の日本初の工業立地などあり、新たな雇用が期待されている。</p>
伊 勢	<p>伊勢は、美しい自然と歴史的文化遺産に恵まれ、管内の約7割が伊勢志摩国立公園に位置し、国際的な観光地域となっており、国際リゾート「三重サンベルトゾーン」の重点地域として、リゾート施設の整備が進められている。産業は、観光サービス業を中心とした第3次産業のほか、電気機械、輸送用機械（中小造船）、ゴム製品などの製造業や、恵まれた自然を活かした農業、水産業も盛んであり、特に真珠は世界的にも有名である。また、平成28年度には伊勢・志摩サミットが開催され、平成29年度には「お伊勢さん菓子博2017」が開催されるなど、今後の地域の発展に期待できる。</p>
伊 賀	<p>伊賀は、伊賀忍者の発祥地で知られ、俳聖松尾芭蕉の生誕地でもあり、伊賀焼、伊賀組み紐等の伝統工芸品でも有名である。平成29年には「忍者市宣言」を行い、忍者を活かした観光客誘客や街づくりを進めている。名阪国道により大阪・名古屋の2大都市圏を短時間に結ぶ利便性から、上野新都市開発整備事業では「上野新都市（ゆめぼりす伊賀）」として、住宅・産業・学・憩の複合機能を有した都市環境の整備が進められている。名張では、大阪圏のベッドタウンとして鉄道沿線に大規模住宅開発が盛んに行われており、周辺に工業団地も複数造成されている。</p>
尾 鷲	<p>尾鷲は北部に大台ヶ原山系、南部は黒潮おどる豪快なリアス式海岸の熊野灘に臨んだ平地の少ない地域で、全国でも有数の多雨地帯である。産業は水産、林業の第一次産業と、それに関連した加工業（食料品、木材製品）の外、商業、サービス業であるが、企業規模が小さく雇用需要は小さい。世界遺産熊野古道の魅力の情報発信拠点「熊野古道センター」では、集客による地域の活性化、経済効果の波及に取り組んでいる。また、近畿自動車道紀勢線が開通し、高速道路整備による産業の発展が期待されている。</p>
熊 野	<p>熊野は、県の最南部に位置し「吉野熊野国立公園」として紀伊山地と熊野灘の自然美に育まれた地域である。産業の主体は柑橘を中心とした農業、林業、水産業などの恵まれた自然環境を活かした産業の外、建設業、パルプ・紙・紙加工品、木材・木製品等の製造業である。平成16年に「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録され、熊野古道を始めとした観光による活性化が推進されている。また、スポーツ集客に力を入れており、特に「ソフトボールのメッカ」として全国的にも定着している。</p>
	<p>“三重”の地名は古事記から。「古事記」には、父景行天皇の命を受けて東国平定に赴いた倭健命は、鈴鹿の能褒野で亡くなったと示されている。この時桑名郡尾津の浜から能褒野に向かう途中、次第に弱った命は「我が足三重の勾りなして、いと疲れたり」と語り、以後その地を三重と呼んだということが「古事記」に伝えられている。「三重県」という県名は、明治5年県庁が津から三重郡四日市に移された時、県名は県庁所在地の名をとるのを原則としていたため、それまでの安濃津県から改称された。以後県庁が津に戻り、また度会県と合併後も県名は改称されず現在に至っている。</p>

Ⅲ 人 口

1 人口の推移

平成 30 年 10 月 1 日現在の三重県の人口は、1,790,376 人で、前年（平成 29 年 10 月 1 日現在）と比べ 8,510 人（0.47%）減少した。男女別では、男が 873,224 人で 3,094 人（0.35%）減少し、女は 917,152 人で 5,416 人（0.59%）減少した。平均年齢は 47.7 歳で、前年に比べ 0.2 歳上昇した。

表 1 人口の推移—三重県（平成 8 年～平成 30 年）

年 次	総 数 (人)	対前年増減数 (人)	対前年増減率 (%)	男 (人)	女 (人)	平均年齢 (歳)
平成 8	1,847,243	5,885	0.32	897,360	949,883	40.6
9	1,851,722	4,479	0.24	899,552	952,170	40.9
10	1,855,028	3,306	0.18	900,788	954,240	41.3
11	1,855,027	▲1	▲0.00	900,713	954,314	41.6
12	1,857,339	2,312	0.12	901,380	955,959	42.1
13	1,861,288	3,949	0.21	903,467	957,821	42.4
14	1,860,501	▲787	▲0.04	903,138	957,363	42.7
15	1,861,130	629	0.03	903,352	957,778	43.1
16	1,864,791	3,661	0.20	905,512	959,279	43.3
17	1,866,963	2,172	0.12	907,214	959,749	43.8
18	1,867,660	697	0.04	908,568	959,092	44.1
19	1,869,236	1,576	0.08	910,539	958,697	44.3
20	1,869,561	325	0.02	911,420	958,141	44.6
21	1,862,432	▲7,129	▲0.38	907,472	954,960	44.9
22	1,854,724	▲7,708	▲0.41	903,398	951,326	45.4
23	1,849,196	▲5,528	▲0.30	900,234	948,962	45.7
24	1,840,789	▲8,407	▲0.45	895,692	945,097	46.0
25	1,832,330	▲8,459	▲0.46	891,373	940,957	46.3
26	1,824,847	▲7,483	▲0.41	887,778	937,069	46.6
27	1,815,865	▲8,982	▲0.49	883,516	932,349	46.9
28	1,807,611	▲8,254	▲0.45	880,050	927,561	47.2
29	1,798,886	▲8,725	▲0.48	876,318	922,568	47.5
30	1,790,376	▲8,510	▲0.47	873,224	917,152	47.7

資料 三重県戦略企画部統計課

(注) 人口は各年 10 月 1 日現在の人口である。

- ・平成 12 年、17 年、22 年及び 27 年は国勢調査確定値
- ・平成 28 年、29 年、30 年は三重県月別人口調査による推計人口
- ・上記以外の年は国勢調査結果による補間補正人口

2 年齢構成

平成30年10月1日現在の三重県の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（15歳未満）は221,820人で、総人口に占める割合は12.4%、生産年齢人口（15～64歳）は1,028,740人で割合が57.5%、高齢者人口（65歳以上）は520,099人で割合が29.0%となっている。

年齢3区分別人口の推移をみると、高齢者人口は一貫して増加しており、年少人口と生産年齢人口は減少傾向が続いている。

表2 年齢3区分別人口の推移 — 三重県（昭和20年～平成30年）

年次	総数 (人)	年少人口		生産年齢人口		高齢者人口	
		(15歳未満)	割合 (%)	(15～64歳)	割合 (%)	(65歳以上)	割合 (%)
昭和20	1,394,286	507,777	36.4	803,772	57.6	82,737	5.9
25	1,461,197	502,886	34.4	869,474	59.5	88,810	6.1
30	1,485,582	474,787	32.0	911,774	61.4	99,017	6.7
35	1,485,054	427,532	28.8	950,531	64.0	106,991	7.2
40	1,514,467	375,217	24.8	1,019,994	67.4	119,256	7.9
45	1,543,083	360,446	23.4	1,044,451	67.7	138,186	9.0
50	1,626,002	385,615	23.7	1,080,115	66.4	160,166	9.9
55	1,686,936	385,969	22.9	1,113,812	66.0	187,019	11.1
60	1,747,311	371,893	21.3	1,164,508	66.6	210,815	12.1
平成2	1,792,514	330,251	18.4	1,218,368	68.0	243,358	13.6
7	1,841,358	303,645	16.5	1,240,428	67.4	297,129	16.1
12	1,857,339	283,081	15.2	1,222,594	65.8	350,959	18.9
17	1,866,963	266,741	14.3	1,197,255	64.1	400,647	21.5
22	1,854,724	253,174	13.7	1,142,275	61.6	447,103	24.1
27	1,815,865	233,525	12.9	1,061,577	58.5	501,046	27.6
28	1,807,611	229,866	12.7	1,048,696	58.0	509,331	28.2
29	1,798,886	225,572	12.5	1,038,001	57.7	515,596	28.7
30	1,790,376	221,820	12.4	1,028,740	57.5	520,099	29.0

資料 三重県戦略企画部統計課

(注)・昭和25年～平成27年は国勢調査による。

- ・昭和20年は昭和20年人口調査（昭和20年11月1日現在）による。
- ・平成28年、29年、30年は三重県月別人口調査による推計値（各年10月1日現在）。
- ・総数には年齢不詳を含み、年齢3区分別人口の割合は年齢不詳を含む総数を分母として算出している。

3 労働力人口

平成 27 年国勢調査結果によると、三重県の 15 歳以上人口 1,562,623 人のうち、就業者は 872,773 人、完全失業者は 30,961 人で、この両者を合わせた労働力人口は、903,734 人と、平成 22 年の前回調査時に比べ 4.2% (39,338 人) 減少した。また、15 歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働力率 (※) は 59.9% となり、前回調査と比べ 1.6 ポイント低下した。

男女別に労働力率の推移をみると、男性は 70.5% で前回調査 (73.7%) を 3.2 ポイント低下し、女性は 50.2% で前回調査 (50.1%) を 0.1 ポイント上昇した。

(※) 労働力率は、15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出。

表 3 労働力状態別 15 歳以上人口 — 三重県
(平成 7 年～平成 27 年)

年次別	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
労働力状態別					
総数	1,537,557	1,573,553	1,597,902	1,589,378	1,562,623
労働力人口	981,914	967,307	968,343	943,072	903,734
就業者	948,971	929,866	922,622	895,097	872,773
完全失業者	32,943	37,441	45,721	47,975	30,961
非労働力人口	554,055	598,476	605,699	591,512	603,939
男性	738,071	755,447	768,870	765,827	752,653
労働力人口	583,598	568,557	562,698	544,396	509,658
就業者	561,579	544,337	532,266	511,778	489,227
完全失業者	22,019	24,220	30,432	32,618	20,431
非労働力人口	153,712	181,399	189,924	193,810	213,022
女性	799,486	818,106	829,032	823,551	809,970
労働力人口	398,316	398,750	405,645	398,676	394,076
就業者	387,392	385,529	390,356	383,319	383,546
完全失業者	10,924	13,221	15,289	15,357	10,530
非労働力人口	400,343	417,077	415,775	397,702	390,917

資料 三重県戦略企画部統計課「国勢調査」

(注) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

IV 産 業

1 事業所数及び従業者数

平成28年経済センサス - 活動調査（以下「H28活動調査」）による平成28年6月1日現在の三重県内の事業所数は、77,402事業所で、平成24年経済センサス - 活動調査（以下「H24活動調査」）と比較すると1,648事業所（2.1%）減少している。

三重県内の従業者数は、809,368人で、H24年活動調査と比較すると13,399人（1.7%）増加している。

※ 事業内容等が不詳の事業所を除く。（以下同じ）

※ 平成24年経済センサス - 活動調査は、平成24年2月1日に実施。

表4 事業所数及び従業者数

	事業所数	従業者数	
			1事業所当たり従業者数
H24活動調査	79,050	795,969	10.1
H28活動調査	77,402	809,368	10.5
増減率（%）	▲2.1	1.7	—

資料 三重県戦略企画部統計課「平成28年経済センサス - 活動調査」

2 産業別事業所数及び従業者数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が19,562事業所（全体の25.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が9,362事業所（12.1%）、「建設業」が7,941事業所（10.3%）、「製造業」が7,609事業所（9.8%）となり、この4産業で全体の57.5%を占めている。

一方、従業者数は「製造業」が210,052人（全体の26.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が148,131人（18.3%）、「医療、福祉」が98,587人（12.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が75,224人（9.3%）、となっており、この4産業で全体の65.7%を占めている。

表5 産業別事業所数及び従業者数

	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
	77,402	100.0	809,368	100.0
A,B 農業、林業、漁業	682	0.9	7,325	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1	467	0.1
D 建設業	7,941	10.3	47,125	5.8
E 製造業	7,609	9.8	210,052	26.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	104	0.1	3,090	0.4
G 情報通信業	462	0.6	5,087	0.6
H 運輸業、郵便業	1,933	2.5	43,861	5.4
I 卸売業、小売業	19,562	25.3	148,131	18.3
J 金融業、保険業	1,317	1.7	18,193	2.2
K 不動産業、物品賃貸業	3,818	4.9	13,928	1.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,620	3.4	16,376	2.0
M 宿泊業、飲食サービス業	9,362	12.1	75,224	9.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	6,863	8.9	37,294	4.6
O 教育、学習支援業	2,488	3.2	16,832	2.1
P 医療、福祉	5,658	7.3	98,587	12.2
Q 複合サービス業	682	0.9	8,104	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	6,253	8.1	59,692	7.4

資料 三重県戦略企画部統計課「平成28年経済センサス-活動調査」

V 労働市場の概況

1 雇用失業情勢

県内の雇用失業情勢は、平成 20 年秋のリーマン・ショック以降の世界的な景気悪化の影響を受け、平成 20 年度後半から厳しい状況が続いたものの、平成 22 年度後半からは持ち直しの動きが見られ、緩やかな改善傾向が継続している。平成 25 年度後半から平成 26 年度前半にかけて、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動の影響がみられ、平成 27 年度においては、中国をはじめとする新興国経済の減速に伴い、一部の製造業などで弱めの動きとなったものの、有効求人倍率については、平成 25 年 6 月に 1 倍となり、その後着実に上昇を続け平成 29 年 6 月には 1.6 倍台、平成 30 年 2 月には 1.7 倍台になるなど、平成 31 年 3 月まで 22 か月連続で 1.6 倍以上となった。

三重県の完全失業率（モデル推計値）は、平成 22 年 10～12 月期に 3.7%に低下し、以降、低下傾向が継続し、平成 31 年 1～3 月期には 1.0%と過去最低の水準となった。また、平成 30 年平均の完全失業率は 1.3%（全国 2.4%）で、前年から 0.6 ポイントの改善となった。

平成 30 年度の求人の動向は、前年度との比較で新規求人数は 1.6%増、有効求人数についても 3.8%増となり、共に 9 年連続で増加した。

求人の動きを前年同期比の時系列（四半期ベース）で見ると、新規求人数は、平成 22 年 1～3 月期以降、平成 26 年 4～6 月期まで 18 期連続で増加となった。増加幅については、平成 22 年度中は二桁の増加幅で推移し、平成 23 年 4～6 月期には東日本大震災の影響により 2.7%増と一時的に増加幅が縮小した後、平成 24 年 7～9 月期までは二桁の増加を続けた。平成 24 年 10～12 月期は 8.7%増と、世界経済の減速の影響を受け増加幅は縮小し、以降 3 期連続で一桁の増加幅に留まった。平成 25 年度に入ると平成 26 年 4 月からの消費増税にむけての駆け込み需要から、平成 25 年 7～9 月期は 13.4%増、10～12 月期は 16.1%増、平成 26 年 1～3 月期は 9.1%増と堅調な動きが続いたが、消費増税前の駆け込み需要の反動減から平成 26 年 7～9 月期には 2.3%減と減少した。平成 28 年 1～3 月期には一時的に 2.0%減と減少した後、平成 30 年 10 月～12 月にかけて 11 期連続で増加したが、平成 31 年 1 月～3 月期は 2.0%減と減少に転じた。

有効求人数は、平成 22 年 4～6 月期以降、平成 24 年 10～12 月期 11.6%増まで 11 期連続で二桁の増加を続け、平成 25 年 1～3 月期は 7.4%増、平成 25 年 4～6 月は 8.2%増と増加幅は一時的に縮小したものの、平成 25 年 7～9 月期は 13.5%増、平成 25 年 10～12 月期は 16.6%増、平成 26 年 1～3 月期は 14.5%増となり堅調な動きが続いた。平成 26 年度に入ると消費増税の反動減から増加幅が縮小となり平成 26 年度から平成 28 年度にかけて 2%前後の増加幅となるなど弱い動きが続いたが、平成 29 年度は持ち直し、5%～8%の増加幅で堅調に推移した。平成 30 年度に入ると 4～6 月期は 8.0%増、7～9 月期は 4.3%増、10～12 月期は 2.1%増、1～3 月期は 1.2%増と増加は継続しているものの、増加幅は徐々に縮小されている。

平成 30 年度の求職者の動向は、前年度との比較で新規求職申込件数は 2.3%減、有効求職者数も 0.1%減となり、共に 9 年連続で減少した。

求職の動きを前年同期比の時系列（四半期ベース）で見ると、新規求職申込件数は、平成 20 年秋のリーマン・ショックの影響から、平成 21 年 1～3 月期には新規求職者が 81.4%増と大幅に増加となり平成 21 年 10～12 月期まで増加が継続した。平成 21 年 1～3 月期をピークに増加幅が徐々に減少し、平成 22 年 1～3 月期には前年同期比 18.5%減と 7 期ぶりに減少に転じた。その後、11 期連続で減少を続けた後、平成 24 年 10～12 月期に 4.3%増と一時的に増加となったものの、再び 8 期連続で減少となり、平成 27 年 1～3 月期に 9 か月ぶりに 1.2%の増加となったが、その後も労働力人口の減少や景気の回復基調等が影響し、12 期連続で減少した。平成 30 年 4～6 月期は 0.3%増と一時的に増加に転じたものの、その後は 3 期連続で減少した。

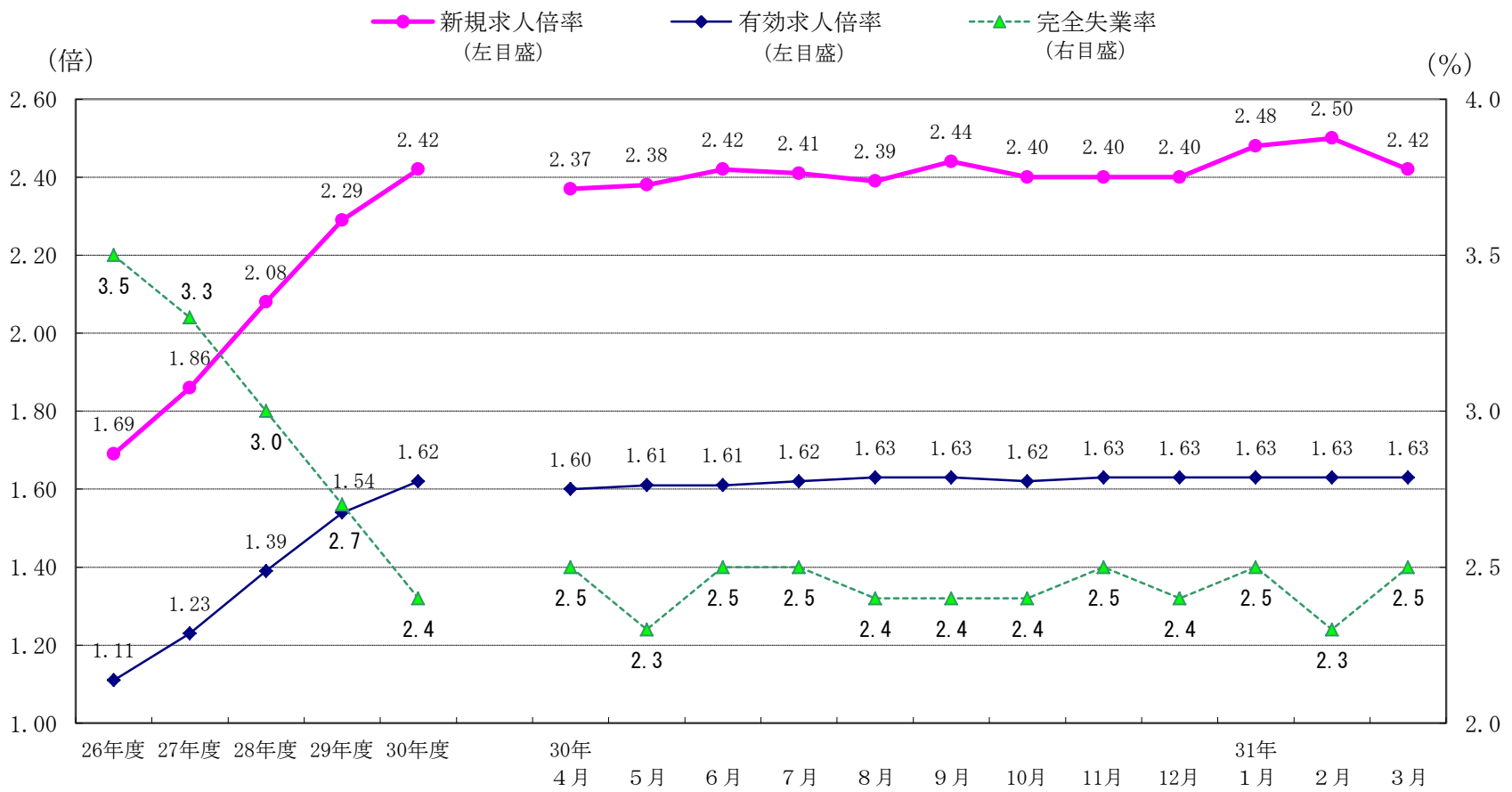
有効求職者数は、新規求職の増加を受けて平成 20 年 10～12 月期から増加に転じ、平成 21 年 4～6 月期には 75.6%増と増加幅が最大となった。その後、平成 22 年 1～3 月期には 0.4%減となり減少に転じた後、平成 22 年度～23 年度は減少傾向で推移し次第に減少幅が縮小となったものの、平成 24 年 7～9 月期の 4.4%減まで 11 期連続で減少した。その後平成 24 年 10～12 月期 0.7%増、平成 25 年 1～3 月期 1.7%増と 2 期連続での増加となったが、平成 25 年 4～6 月期 1.2%減と再び減少に転じた後、20 期連続の減少となった。平成 30 年度に入ると 1%未満の幅で増加と減少を繰り返すなど概ね横ばいで推移している。

このような求人・求職の動きを受けて、平成 30 年度平均の有効求人倍率（原数値）は 1.71 倍となり、前年度に比べ 0.06 ポイントの改善となった。新規求人倍率（原数値）についても 2.44 倍となり、前年度より 0.10 ポイントの改善となった。年度平均での有効求人倍率については、6 年連続で 1 倍を上回った。

正社員有効求人倍率は、雇用失業情勢の改善基調を受け、平成 30 年 11 月には 1.27 倍となり、平成 16 年 11 月の統計開始以来、最高の水準となった。平成 30 年度計では 1.16 倍となり、1 倍を上回り前年度から 0.10 ポイント改善するなど、着実に上昇傾向で推移している。

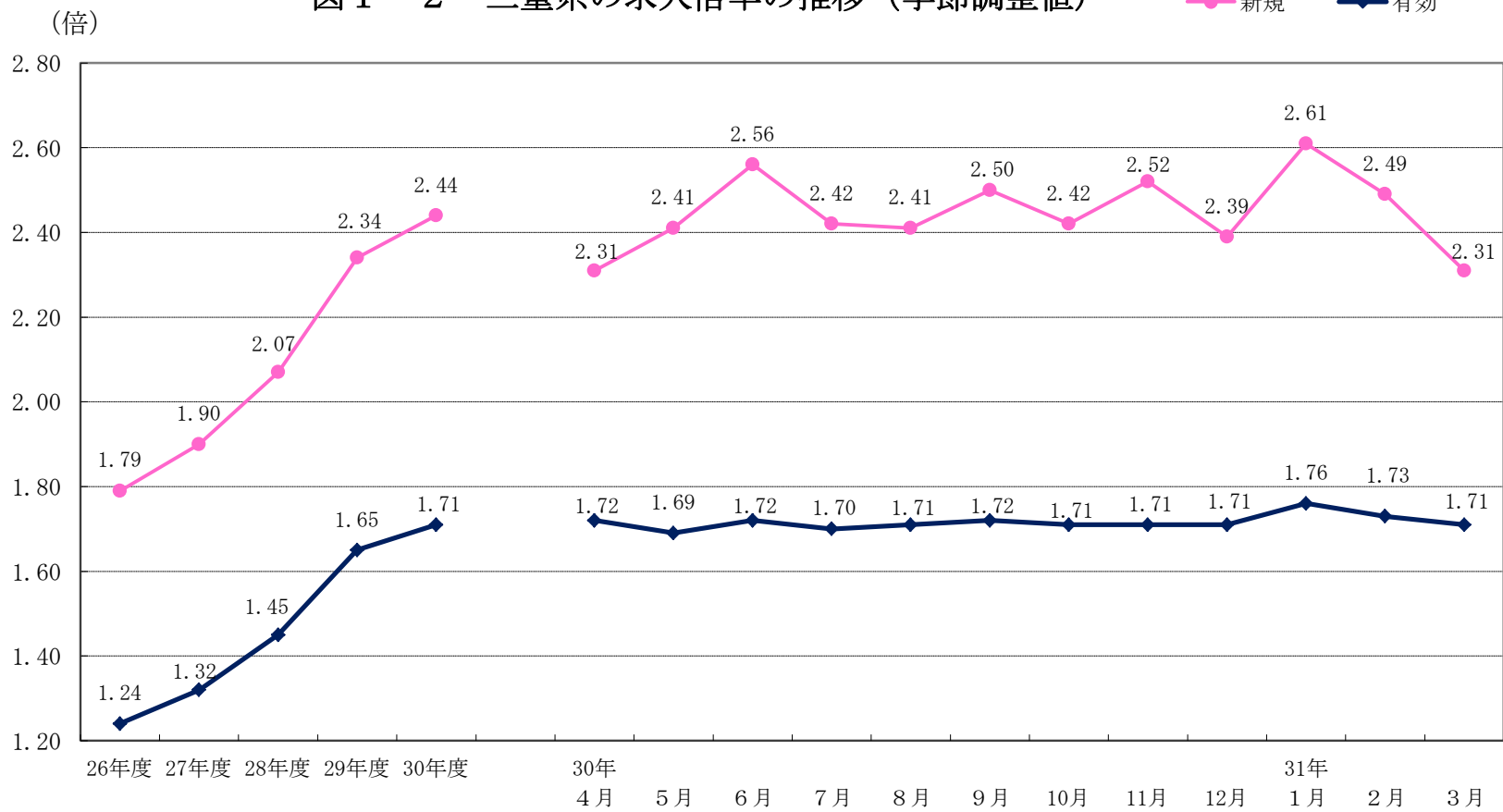
今後の経済情勢については、経済対策などの政策の推進等により、引き続き雇用・所得環境の改善が期待される一方で、米中貿易摩擦等による世界経済の不透明感や消費増税などが国内経済に与える影響等に留意する必要がある。

図1 - 1 全国の求人倍率と完全失業率の推移（季節調整値）



[注]年度の各数値については原数値。

図1 - 2 三重県の求人倍率の推移（季節調整値）



[注]年度の各数値については原数値。

表6 求人倍率の推移

(倍)

区分	三重県				全国	
	新規		有効		新規	有効
	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
平成26年度	—	1.79	—	1.24	1.69	1.11
平成27年度	—	1.90	—	1.32	1.86	1.23
平成28年度	—	2.07	—	1.45	2.08	1.39
平成29年度	—	2.34	—	1.65	2.29	1.54
平成30年度	—	2.44	—	1.71	2.42	1.62
平成30年4月	2.31	1.77	1.72	1.59	2.37	1.60
5月	2.41	2.03	1.69	1.52	2.38	1.61
6月	2.56	2.66	1.72	1.60	2.42	1.61
7月	2.42	2.57	1.70	1.64	2.41	1.62
8月	2.41	2.44	1.71	1.68	2.39	1.63
9月	2.50	2.64	1.72	1.72	2.44	1.63
10月	2.42	2.56	1.71	1.72	2.40	1.62
11月	2.52	2.95	1.71	1.81	2.40	1.63
12月	2.39	3.03	1.71	1.89	2.40	1.63
平成31年1月	2.61	2.66	1.76	1.90	2.48	1.63
2月	2.49	2.44	1.73	1.84	2.50	1.63
3月	2.31	2.14	1.71	1.75	2.42	1.63

*全国の求人倍率のうち、年度については原数値。

表7 年齢別常用有効求人倍率

(倍)

区分 年月	24歳以下	25～24歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	計
平成26年10月	1.16	1.17	1.09	0.98	1.01	1.06	1.08
平成27年10月	1.22	1.24	1.16	1.03	1.06	1.14	1.14
平成28年10月	1.40	1.42	1.33	1.18	1.19	1.26	1.30
平成29年10月	1.68	1.66	1.56	1.38	1.36	1.39	1.51
平成30年10月	1.78	1.73	1.61	1.41	1.36	1.37	1.54

*求職者1人あたりの就職機会を算定し算出する「就職機会積み上げ方式」による。

2 求人の動向

平成 30 年度の新規求人数は 162,356 人で、前年度に比べ 1.6% (2,572 人) の増加、有効求人数も 471,505 人で同 3.8% (17,391 人) の増加となり、前年度比で 9 年連続増加した。

有効求人数を四半期別に前年同期と比較すると、平成 30 年 4～6 月期 8.0% 増、7～9 月期 4.3% 増、10～12 月期 2.1% 増、31 年 1～3 月期 1.2% 増と堅調な動きで推移した。

平成 30 年度の新規求人主要産業別に前年比で見ると、「建設業」(+4.6%、551 人増)、「製造業」(+5.6%、1,292 人増)、「運輸業、郵便業」(+4.0%、435 人増)、「卸売業、小売業」(+8.3%、1,641 人増)、「宿泊業、飲食サービス業」(+0.8%、110 人増)、「医療、福祉」(+4.0%、1,329 人増) などが増加し、「生活関連サービス業、娯楽業」(▲7.4%、542 人減)、「サービス業 (他に分類されないもの)」(▲11.1%、2,616 人減) などが減少した。

「製造業」を主な業種別にみると、「食料品」(+4.9%、171 人増)、「化学工業」(+11.6%、124 人増)、「プラスチック製品」(+13.5%、167 人増)、「金属製品」(+9.1%、163 人増)、「はん用機械器具」(+0.8%、11 人増)、「輸送用機械器具」(+26.8%、853 人増) などが増加し、「生産用機械器具」(▲14.8%、311 人減)、「電子部品・デバイス・電子回路」(▲15.5%、280 人減) などが減少となった。

雇用形態別では、パートを除く新規求人が 91,464 人で 0.6% (533 人) の増加、パート新規求人は 70,892 人で 3.0% (2,039 人) の増加となった。

一方、平成 30 年度の新規求人数は 190,123 人で前年度比 6.9% (12,195 人) の増加であった。新規求人全体 (162,356 人) に対する正社員求人 (65,041 人) の割合は 40.1% となり、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇、正社員有効求人倍率は前年度に比べ 0.10 ポイント上昇し 1.16 倍となった。

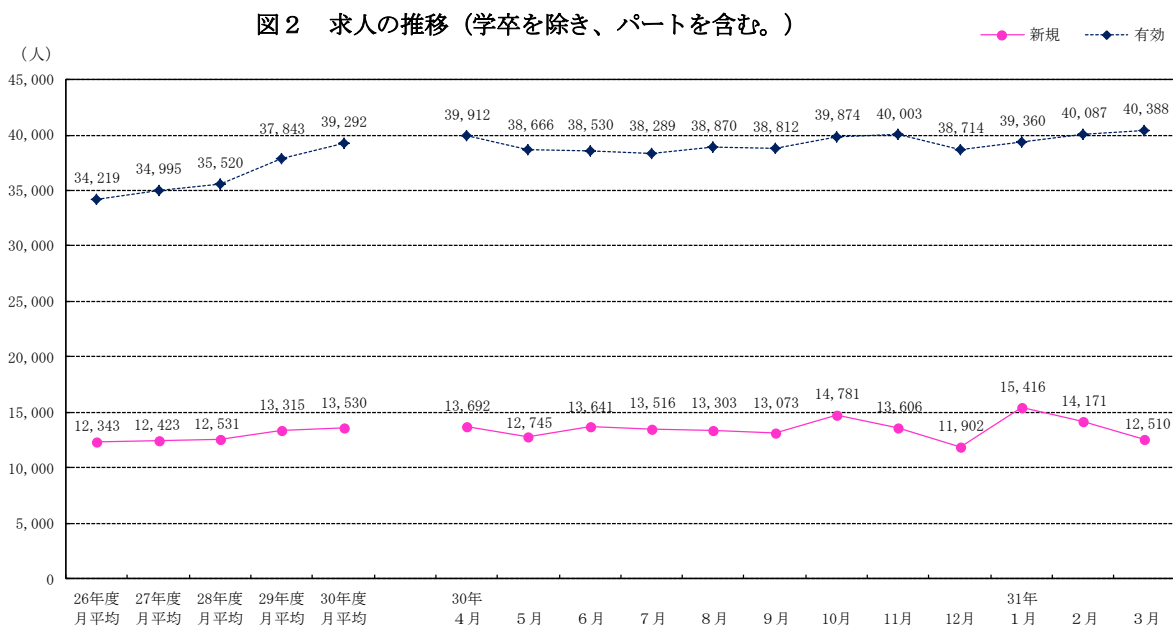


表8 新規求人の動き

(人、%)

区分 年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)
平成26年度		148,116	2.2	86,569	4.2	61,547	▲ 0.5
平成27年度		149,079	0.7	84,276	▲ 2.6	64,803	5.3
平成28年度		150,370	0.9	84,944	0.8	65,426	1.0
平成29年度		159,784	6.3	90,931	7.0	68,853	5.2
平成30年度		162,356	1.6	91,464	0.6	70,892	3.0
四 半 期 別	4～6月	40,078	4.9	22,415	3.3	17,663	6.9
	7～9月	39,892	1.5	22,622	▲ 0.7	17,270	4.6
	10～12月	40,289	2.5	22,647	1.9	17,642	3.3
	1～3月	42,097	▲ 2.0	23,780	▲ 1.8	18,317	▲ 2.2

表9 有効求人の動き(月平均)

(人、%)

区分 年度		全数		パートを除く		パート	
		求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)	求人数	増減率(%)
平成26年度		34,219	3.2	19,955	5.6	14,264	0.1
平成27年度		34,995	2.3	19,831	▲ 0.6	15,164	6.3
平成28年度		35,520	1.5	20,083	1.3	15,437	1.8
平成29年度		37,843	6.5	21,659	7.8	16,184	4.8
平成30年度		39,292	3.8	22,286	2.9	17,007	5.1
四 半 期 別	4～6月	39,036	8.0	21,856	7.0	17,180	9.4
	7～9月	38,657	4.3	22,108	2.5	16,549	6.6
	10～12月	39,530	2.1	22,420	1.4	17,110	3.2
	1～3月	39,945	1.2	22,759	1.0	17,186	1.5

図3 産業別新規求人への推移（対前年同期比・月平均比較）

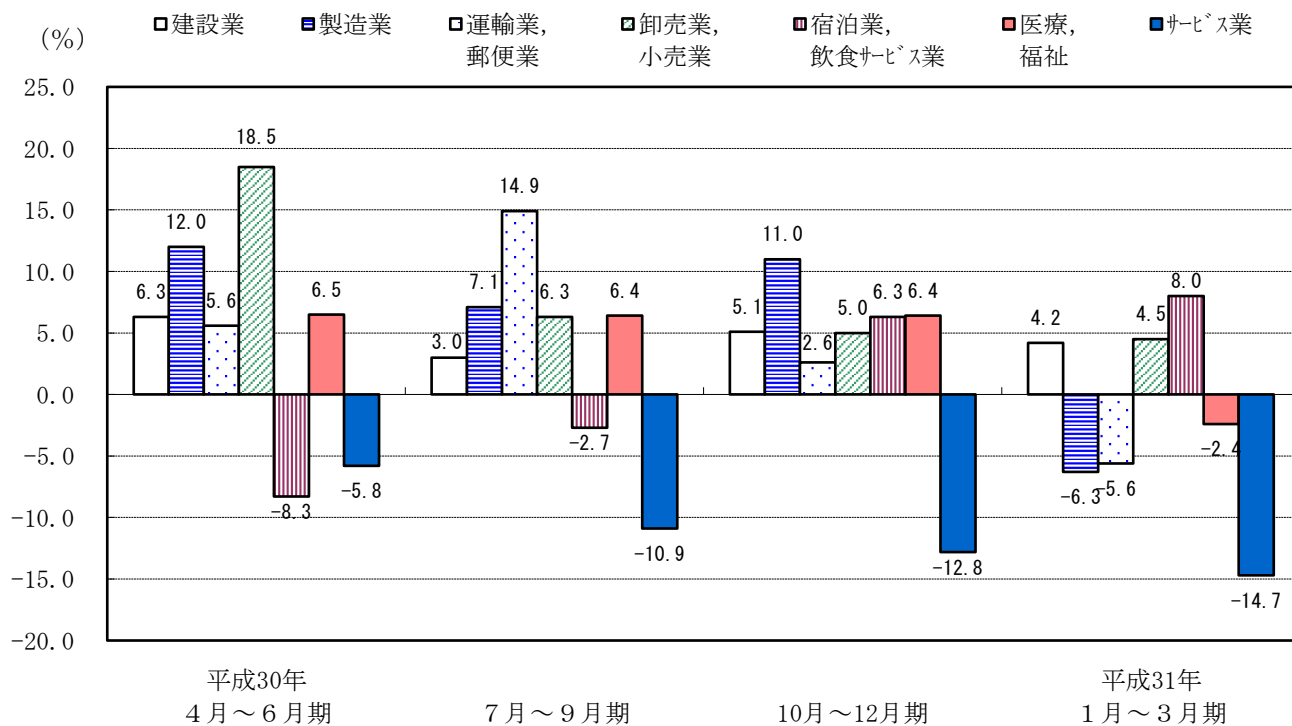
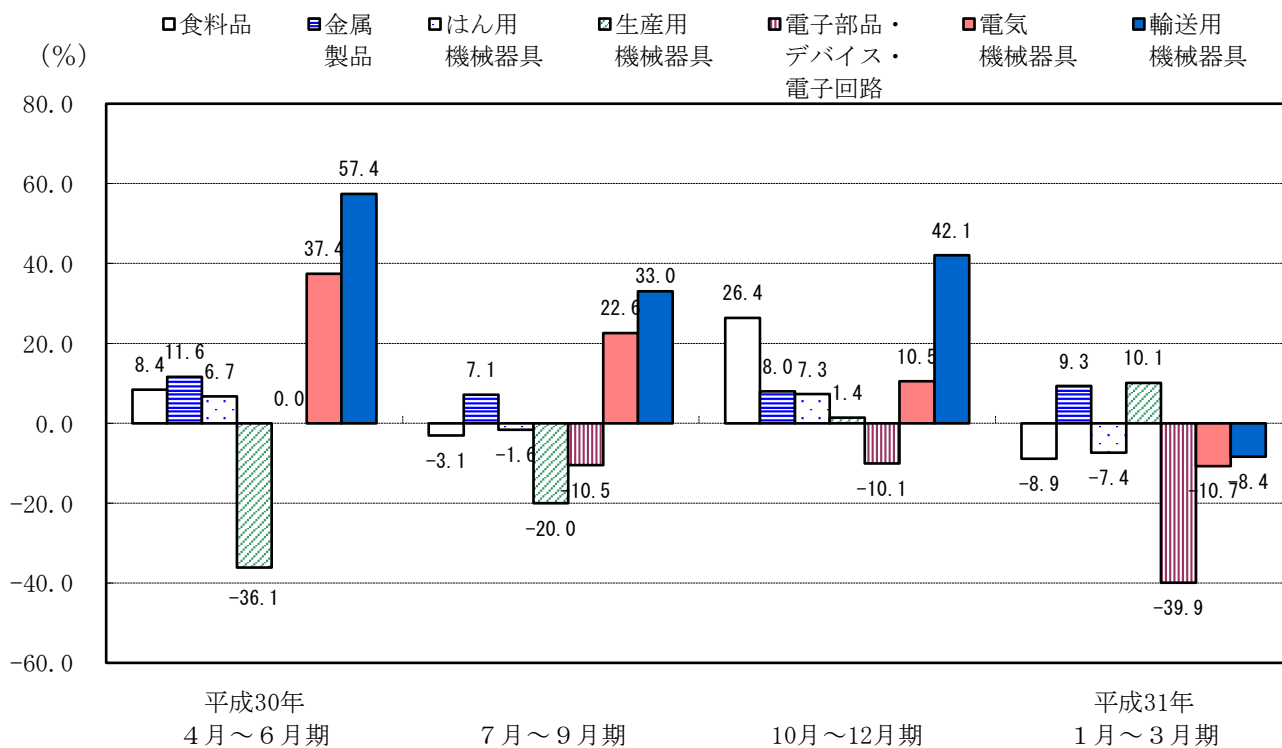


図4 製造業の業種別新規求人への推移（対前年同期比・月平均比較）



3 求職の動向

平成 30 年度の新規求職申込件数は 66,601 件で、前年度に比べ 2.3% (1,578 件) 減少し、有効求職者数は 275,056 人で同 0.1% (321 人) の減少となった。

有効求職者を四半期別に前年同期と比較すると、平成 30 年 4～6 月期 0.2% 増、7～9 月期 0.8% 減、10～12 月期 0.7% 増、31 年 1～3 月期 0.6% 減となり、ほぼ横ばいで推移した。

平成 30 年度の新規求職者を年齢区分別にみると、45 歳未満の者は 34,310 人で 7.6% の減少、45 歳以上の者は 32,291 人で 4.0% の増加となった。

雇用形態別では、パートを除く新規求職申込件数は 41,949 件で 2.5% (1,088 件) 減少、パートの新規求職申込件数は 24,652 件で 1.9% (490 件) 減少した。

平成 30 年度の新規常用求職者（パートを含む）を態様別にみると、「在職求職者」が 5.0% の減少、「離職者」は 0.3% の増加、「無業者」は 9.9% の減少となった。「離職者」の態様別では、「定年到達者」が 19.4% の増加、「事業主都合離職者」が 1.9% の増加、「自己都合離職者」が 1.1% の減少となった。

図 5 求職の推移（学卒を除き、パートを含む。）

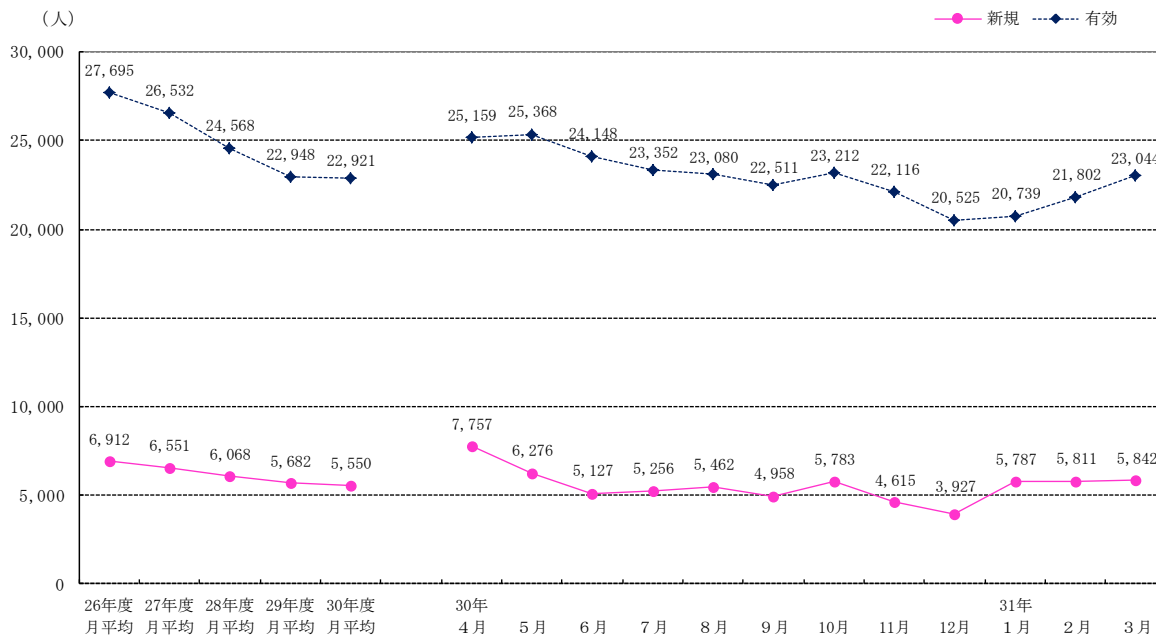


表10 新規求職の動き

(人、%)

区分 年度		全数	男	女	パートを 除く	パート
平成26年度		82,941	38,923	43,907	54,636	28,305
平成27年度		78,616	36,646	41,851	51,869	26,747
平成28年度		72,818	33,231	39,496	47,153	25,665
平成29年度		68,179	30,460	37,616	43,037	25,142
平成30年度		66,601	30,154	36,324	41,949	24,652
対前年度増減率 30年度/29年度		▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.9
四 半 期 別	4～6月	19,160	8,549	10,570	11,611	7,549
	7～9月	15,676	7,178	8,459	10,116	5,560
	10～12月	14,325	6,582	7,727	9,060	5,265
	1～3月	17,440	7,845	9,568	11,162	6,278

表11 年齢区分別新規求職者の動き (学卒を除き、パートを含む。)

(人、%)

区 分		45歳未満			45歳以上			合 計		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
求職者	30年度	34,310	13,674	20,578	32,291	16,480	15,746	66,601	30,154	36,324
	29年度	37,132	14,546	22,539	31,047	15,914	15,077	68,179	30,460	37,616
30年度/29年度増減率		▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 8.7	4.0	3.6	4.4	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 3.4

表12 有効求職者の動き (月平均)

(人、%)

区分 年度		全数	男	女	パートを 除く	パート
平成26年度		27,695	13,187	14,474	17,827	9,867
平成27年度		26,532	12,615	13,883	17,111	9,421
平成28年度		24,568	11,431	13,109	15,545	9,022
平成29年度		22,948	10,382	12,538	14,039	8,909
平成30年度		22,921	10,544	12,338	13,744	9,178
対前年度増減率 30年度/29年度		▲ 0.1	1.6	▲ 1.6	▲ 2.1	3.0
四 半 期 別	4～6月	24,892	11,394	13,453	14,734	10,157
	7～9月	22,981	10,555	12,380	13,905	9,076
	10～12月	21,951	10,028	11,887	13,054	8,897
	1～3月	21,862	10,198	11,633	13,280	8,581

(注) 項目毎に小数点以下第1位を四捨五入しているため、就業形態区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成16年11月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が必ずしも一致しなくなっている。

表 13 中高年齢有効求職者の動き（パートタイムを含む。）

（人、%、ポイント）

年度	区分	総数 (月平均)	男	女	45～54歳	55～64歳	65歳以上	全有効求職者に占める割合
平成26年度		12,188	6,580	5,594	4,824	5,412	1,953	44.0
平成27年度		11,947	6,419	5,511	4,890	5,152	1,905	45.0
平成28年度		11,370	6,017	5,341	4,647	4,795	1,929	46.3
平成29年度		10,956	5,611	5,331	4,320	4,611	2,025	47.7
平成30年度		11,531	5,923	5,586	4,373	4,731	2,427	50.3
対前年度増減率 30年度／29年度		5.2	5.6	4.8	1.2	2.6	19.9	2.6
四半 期別	4～6月	12,557	6,498	6,033	4,649	5,008	2,901	50.4
	7～9月	11,532	5,930	5,578	4,422	4,837	2,273	50.2
	10～12月	10,935	5,559	5,358	4,209	4,522	2,204	49.8
	1～3月	11,100	5,707	5,376	4,211	4,558	2,331	50.8

- (注) 1 項目毎に小数点以下第1位を四捨五入しているため、区分計は必ずしも全数に一致しない。求職登録の際に男女別の記載を希望しない求職者に配慮し、平成16年11月から求職申込書の性別欄を登録時の必須入力項目から外したため、求職関係の数値については、当該項目の計と男女計が一致しない。
- 2 対前年度増減率欄のうち、全有効求職者に占める割合欄の数値は増減差（ポイント）である。

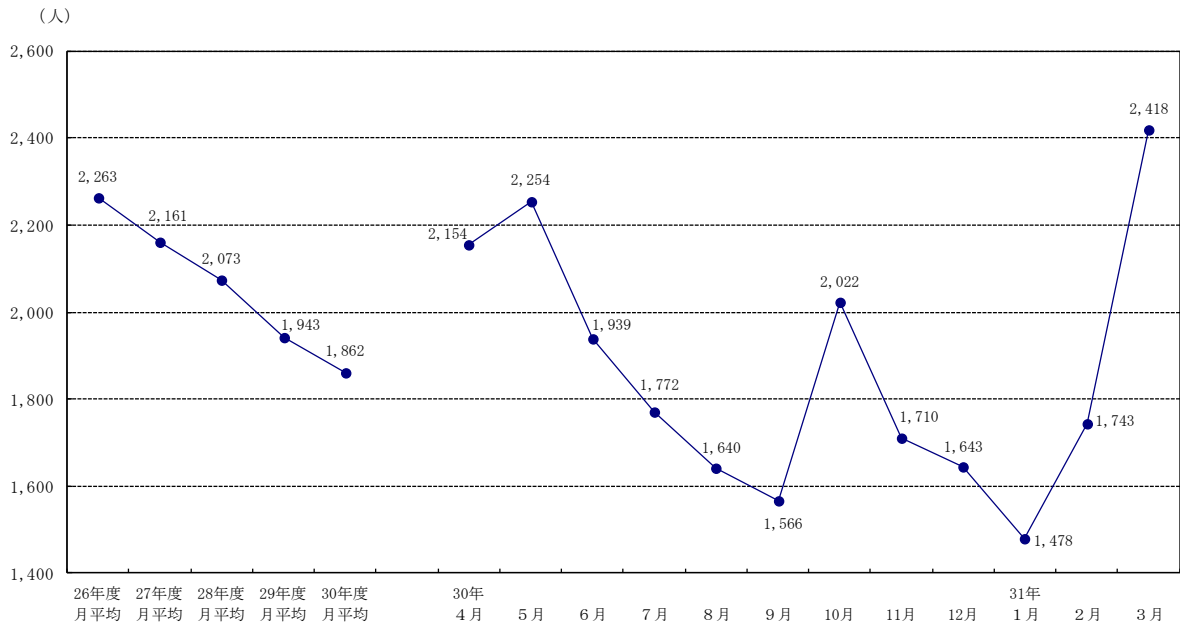
4 就職の動向

平成30年度の就職件数は22,339件で前年度に比べ4.2%（971件）減少した。雇用形態別にみると、パートを除く就職件数は12,828件で前年度比5.8%（786件）の減少、パートの就職件数は9,511件で同1.9%（185件）の減少となった。全就職件数に対するパートの割合は42.6%で、前年度（41.6%）に比べ1.0ポイント上回った。

年齢区分別では、45歳未満の者が11,501件で9.6%（1,223件）減少し、45歳以上の者は10,838件で2.4%（252件）増加した。

就職率（新規求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は33.5%で、前年度（34.2%）と0.7ポイント下回った。全就職件数に占める雇用保険受給者の割合は23.0%で前年度（22.5%）を0.5ポイント上回った。

図6 就職件数の推移（学卒を除き、パートを含む。）



5 雇用保険適用事業所と被保険者の状況

平成30年度末における雇用保険の適用事業所数は28,758事業所で前年度末(28,436事業所)と比べ1.1%(322事業所)の増加、被保険者数は500,923人で前年度末(494,742人)と比べ1.2%(6,181人)の増加となった。

適用事業所数を主要産業別の構成比順で見ると、「建設業」が20.1%と最も高く、次いで、「製造業」15.3%、「卸売業,小売業」14.6%、「医療,福祉」12.5%、「サービス業」9.5%、「宿泊業,飲食サービス業」4.6%、「運輸業,郵便業」4.3%、「生活関連サービス業,娯楽業」4.3%、「学術研究,専門・技術サービス業」4.1%の順となっている。

製造業内の主な業種の構成比では、「金属製品製造業」14.2%、「食料品製造業」12.7%、「輸送用機械器具製造業」11.6%、「電気機械器具製造業」9.3%、「はん用機械器具製造業」7.0%の順となっている。

一方、被保険者数を主な産業別の構成比順で見ると、「製造業」の割合が33.7%と最も高く、以下、「医療,福祉」14.8%、「卸売業,小売業」9.3%、「サービス業」8.8%、「運輸業,郵便業」6.9%、「建設業」5.8%と続いている。

製造業内の主な業種の構成比では、「電気機械器具製造業」20.2%、「輸送用機械器具製造業」16.2%、「化学工業」8.9%、「食料品製造業」8.6%、「はん用機械器具製造業」7.3%、「電子部品・デバイス・電子回路」7.1%の順となっている。

表14 主要産業別適用事業所数、雇用保険被保険者数

(平成31年3月末現在)

	適用事業所数	月末被保険者数
平成30年度末産業計	28,758	500,923
建設業	5,769	29,072
製造業	4,407	168,592
運輸業, 郵便業	1,231	34,365
卸売業, 小売業	4,197	46,698
金融業, 保険業	302	14,584
学術研究, 専門・技術サービス業	1,167	9,544
宿泊業, 飲食サービス業	1,329	17,481
生活関連サービス業, 娯楽業	1,227	12,842
医療, 福祉	3,582	74,155
複合サービス事業	644	9,937
サービス業	2,729	43,862
その他	2,174	39,791
平成29年度末産業計	28,436	494,742
対前年度比	1.1	1.2

図7-1 主要産業別適用事業所構成比 (%)

平成31年3月末現在

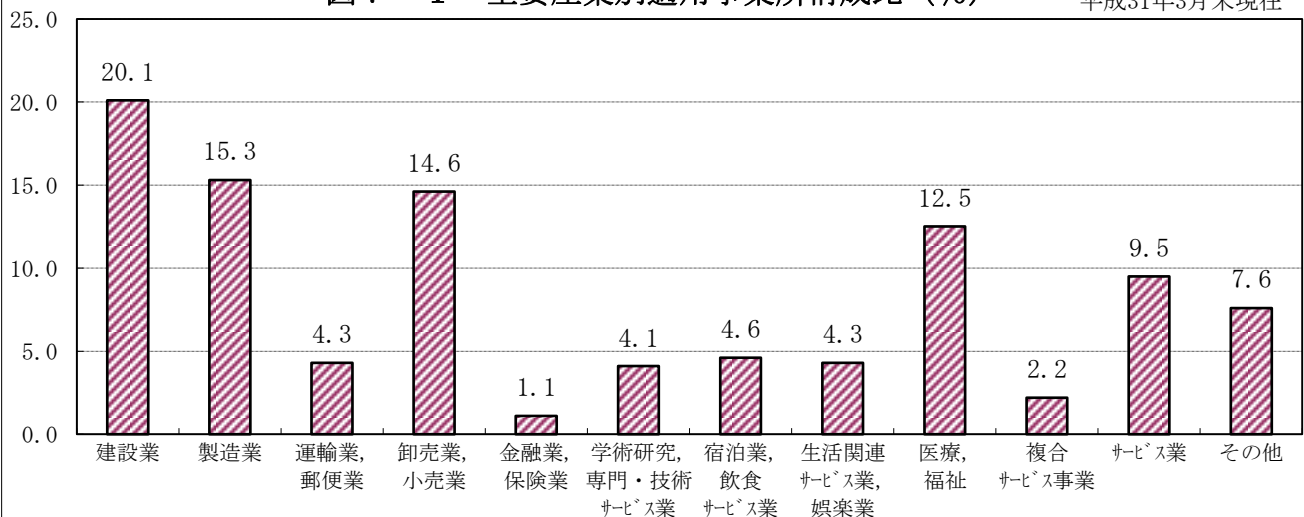
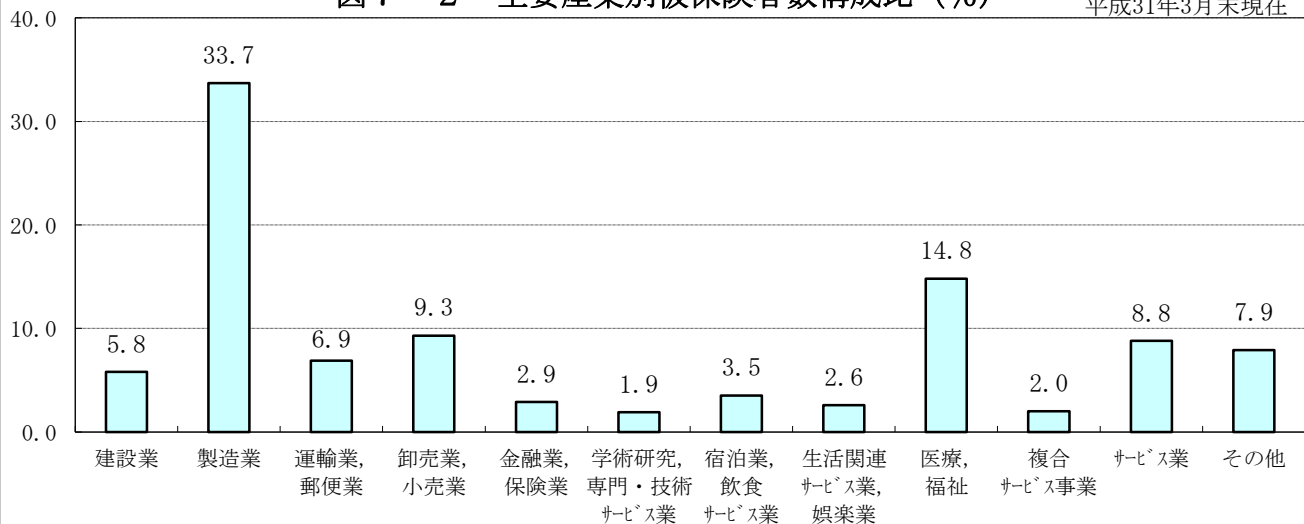


図7-2 主要産業別被保険者数構成比 (%)

平成31年3月末現在



6 雇用保険受給資格決定と受給者実人員の状況

平成30年度の雇用保険受給資格決定件数は19,620件で、前年度に比べ3.1%（590件）の増加となった。

受給資格決定件数の推移を四半期別に前年同期と比較すると、30年4～6月期は2.2%増、7～9月期2.8%増、10～12月期5.4%増、31年1～3月期2.5%減となった。

また、平成30年度の雇用保険受給者実人員（月平均）は5,830人で、前年度比0.3%（20人）の増加となった。

雇用保険受給者実人員の推移を四半期別に前年同期と比較すると、30年4～6月期は5.8%減、7～9月期は0.4%増、10～12月期は3.5%増、31年1～3月期は3.8%増となった。

表15 雇用保険受給者の動き

(件、人、%)

年度	区分	受給資格 決定件数	性別		初回受給者	受給者実人員 (月平均)
			男	女		
平成26年度		23,238	9,904	13,334	19,849	7,203
平成27年度		22,959	9,877	13,082	19,522	7,167
平成28年度		20,395	8,394	12,001	17,201	6,387
平成29年度		19,030	7,626	11,404	15,849	5,810
平成30年度		19,620	8,091	11,529	16,136	5,830
対前年度増減率 30年度/29年度		3.1	6.1	1.1	1.8	0.3
四 半 期 別	4～6月	6,278	2,415	3,863	4,705	5,631
	7～9月	4,709	1,988	2,721	4,203	6,313
	10～12月	4,239	1,795	2,444	3,745	5,949
	1～3月	4,394	1,893	2,501	3,483	5,425

7 企業整備及び雇用調整（休業・教育訓練・出向）の実施状況

県内の公共職業安定所が把握した平成30年度の企業整備状況（離職者数10人以上）は、26件1,385人で、前年度に比べ件数は8.3%（2件）の増加、人数では72.5%（582人）の増加となった。

企業整備の内訳を主な産業別にみると、「製造業」が13件と最も多く、以下、「サービス業（他に分類されない）」が4件、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」が3件、「建設業」「運輸業、郵便業」「医療、福祉」がそれぞれ1件となった。

「製造業」を主な業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が5件、「輸送用機械器具製造業」が2件、「印刷・同関連業」「窯業・土石製品製造業」「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」がそれぞれ1件となった。

平成30年度の雇用調整助成金計画届の受理状況は207件となり、前年度（242件）と比べ35件の減少となった。

8 新規学校卒業者に対する職業紹介状況

◎ 中学校

○ 卒業者・進学者

平成31年3月卒業者は16,759人（男8,565人、女8,194人）で前年に比べ687人（男339人減、女348人減）の減少となった。

うち進学者は16,569人（男8,445人、女8,124人）で進学率は98.9%（前年98.7%）となり、前年より0.2ポイント上回った。

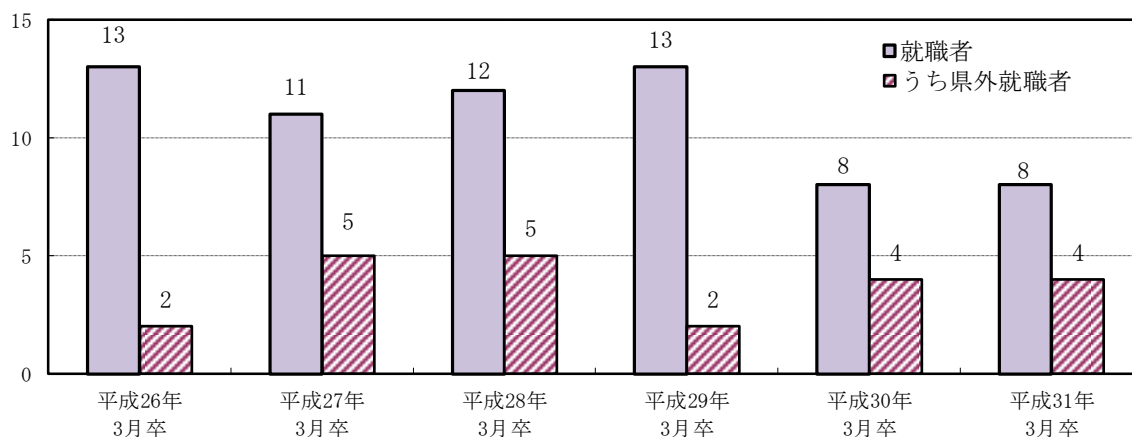
進学率を男女別にみると、男が98.6%（前年98.5%）、女が99.1%（前年98.9%）となり、男は昨年に比べ0.1ポイント上回り、女は0.2ポイント上回った。

○ 就職者

就職者は8人（男8人、女0人）で前年と同人数（男2人増、女2人減）で、卒業者のうち就職者の占める割合は0.05%と、前年と同率であった。

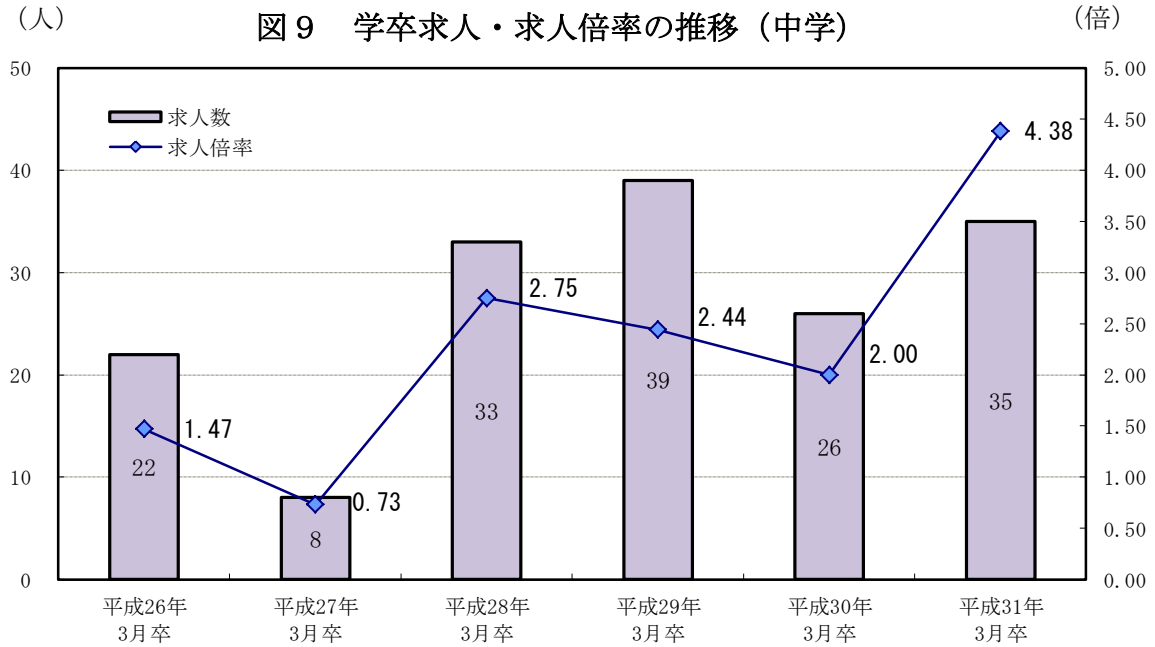
就職者を送出先の地域別にみると、県内就職が4人、県外就職が4人となっている。県外就職を都道府県別にみると、4人とも愛知県であった。

(人) 図8 新規学卒就職者の推移（中学）



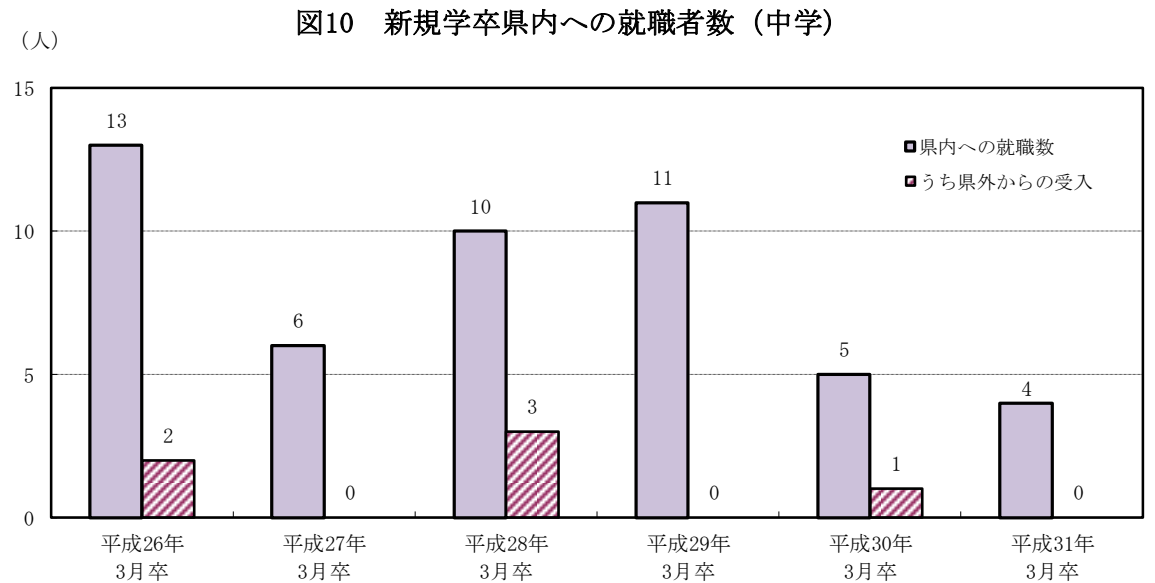
○ 求人

求人は35人で、前年に比べ34.6%（9人）の増加となった。
産業別に求人数をみると、「建設業」27人と多くなっている。



○ 県内への就職者数（県内就職者+県外からの受入数）

中学卒業者の県内企業への就職者は4人で前年と同じ、県外からの受入者は前年より1人減少し、0人であった。



◎ 高等学校

○ 卒業生・進学者

平成31年3月の卒業生は16,741人（男8,469人、女8,272人）で前年に比べ7人（男26人減少、女33人増加）の増加となった。

うち進学者は9,204人（男4,166人、女5,038人）で進学率は55.0%となり、前年の57.1%を2.1ポイント下回った。

進学率を男女別にみると、男が49.2%（前年52.4%）、女が60.9%（前年62.0%）となり、男は前年を3.2ポイント、女は前年を1.1ポイント下回った。

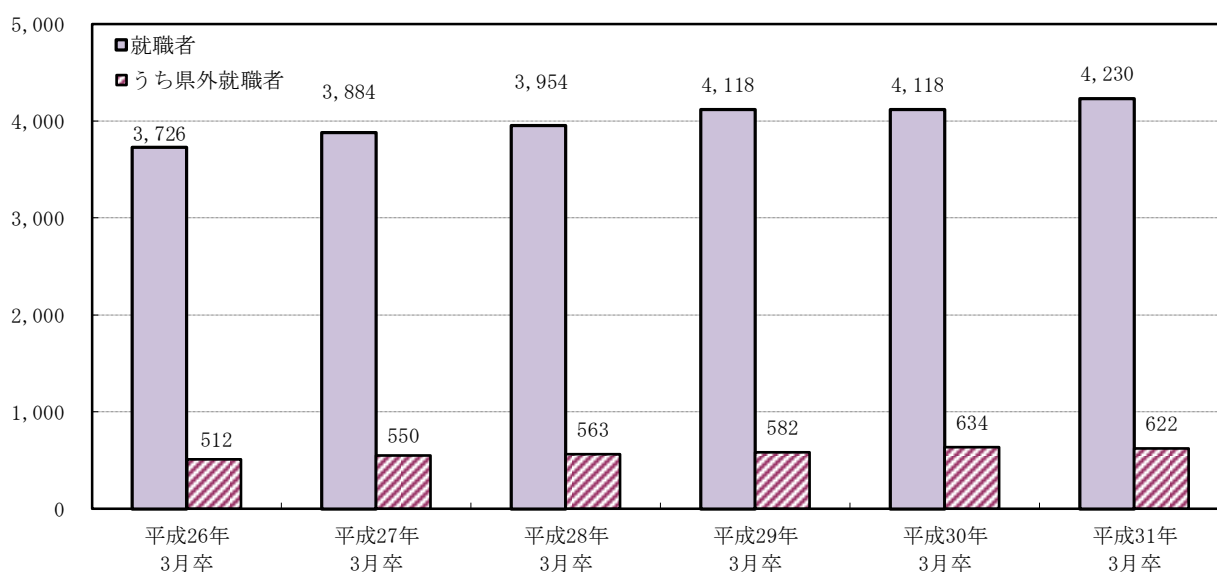
○ 就職者

就職者は4,230人（男2,522人、女1,708人）で前年に比べ112人（男75人増、女37人増）の増加で、卒業生のうち就職者の占める割合は25.3%と前年を0.7ポイント上回った。

就職者を送先先の地域別にみると、県内就職が3,608人、県外就職は20都府県622人となっている。

県外就職を主な都道府県別にみると、愛知県が382人と最も多く、次いで静岡県が64人、以下、大阪府56人、東京都35人、滋賀県23人の順となっている。

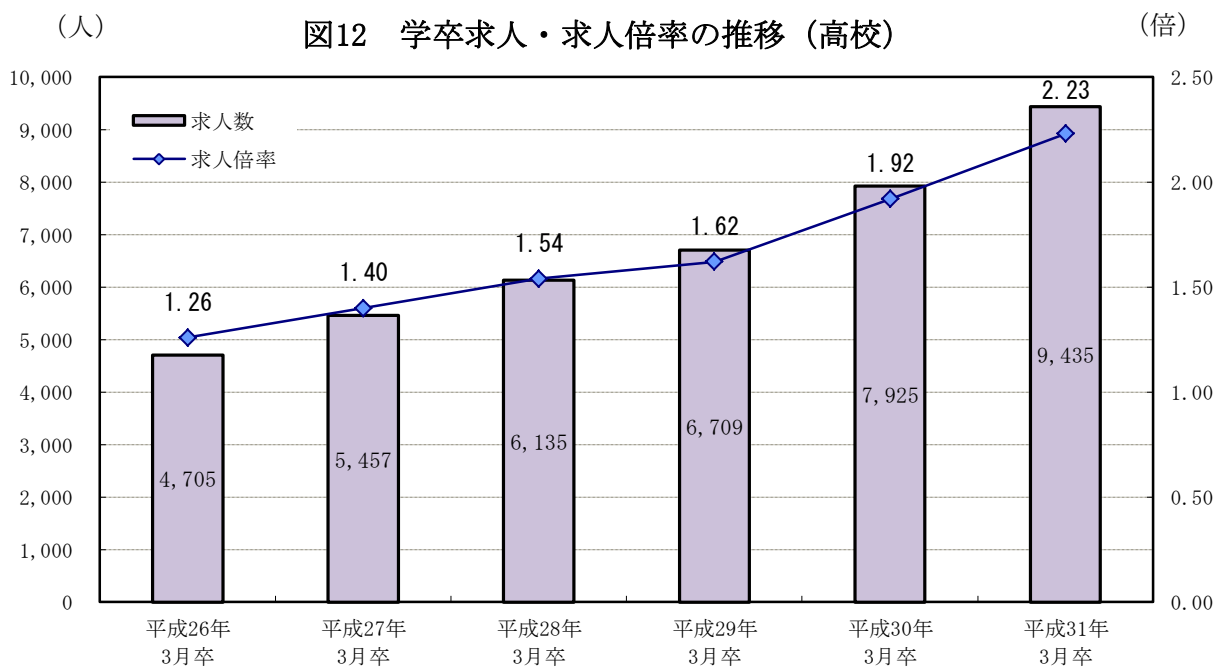
(人) 図11 新規学卒就職者の推移（高校）



○ 求人

求人は9,435人で、前年に比べ19.1%（1,510人）の増加となった。

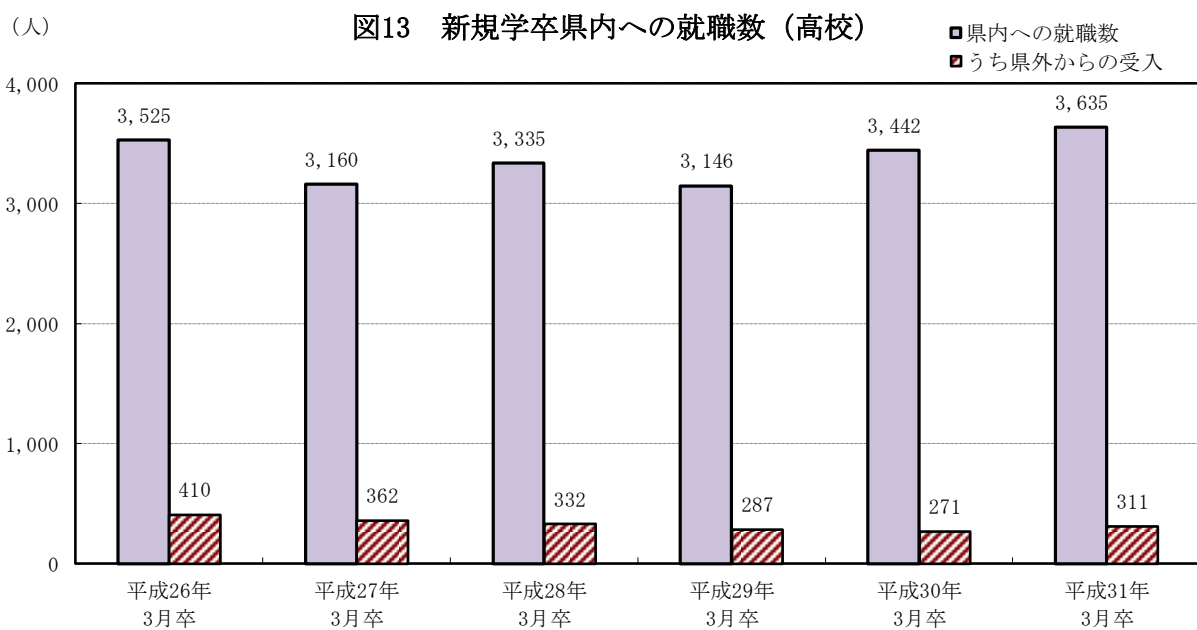
求人を産業別にみると、「製造業」3,986人（対前年度比29.6%・787人増）、「医療、福祉」1,061人（同5.1%・58人増）、「建設業」1,038人（同21.0%・180人増）、「卸売業、小売業」770人（5.0%・37人増）、「生活関連サービス、娯楽業」626人（3.0%・18人増）、「サービス業」451人（74.1%・192人増）となっている。



○ 県内への就職者数 (県内就職者+県外からの受入数)

高校卒業者の県内企業への就職者数は、3,324人で前年を153人上回り、県外からの受入者は311人と前年を40人上回った。全体として3,635人が県内に就職し、前年に比べ、5.6% (193人) 増加している。

県外からの受入者の主な送出国を都道府県別にみると、送出国のあった37都府県のうち愛知県が59人と最も多く、以下、茨城県30人、大阪府29人、和歌山県27人、沖縄県24人の順となっている。



9 障害者の職業紹介状況等

◎ 障害者の職業紹介状況

平成30年度の障害者の新規求職申込件数は3,124件で前年度に比べ3.6%(109件)増加し、就職件数は1,720件で前年度に比べ1.6%(27件)増加した。年度末現在の登録者数は15,799人で前年度に比べ8.3%(1,212人)の増加となった。登録区分別の内訳では、有効中の者が3,281人で前年度に比べ8.2%(248人)の増加、就業中の者は10,226人で同7.5%(715人)の増加、保留中の者は2,292人で同12.2%(249人)の増加となった。

表18 障害者の職業紹介状況 単位：件、人、%

区分 年度	職業紹介		登録				
	新規求職	就職	新規登録	総数	有効中	就業中	保留中
平成26年度	2,750	1,495	1,403	11,601	2,699	7,778	1,124
平成27年度	2,830	1,513	1,388	12,620	2,803	8,279	1,538
平成28年度	2,783	1,545	1,304	13,525	2,720	8,931	1,874
平成29年度	3,015	1,693	1,384	14,587	3,033	9,511	2,043
平成30年度	3,124	1,720	1,482	15,799	3,281	10,226	2,292
対前年度比	3.6	1.6	7.1	8.3	8.2	7.5	12.2

注) 登録のうち総数、有効中、就業中、保留中は各年度末現在の数値である。

◎ 障害者の雇用状況

平成30年4月より法定雇用率が2.0%→2.2%に改正となった。1人以上の障害者を雇用する義務が生じる規模45.5人以上の民間企業における障害者の雇用状況について、対象企業1,201社のうち法定雇用率2.2%を達成している企業の割合は58.1%、実雇用率は2.20%となり、前年と比べると、実雇用率は前年度を0.12ポイント上回ったものの、達成企業割合は3.2ポイント下回った。

表19 一般の民間企業における障害者の雇用状況(各年6月1日現在) 単位：社、人、%

区分 年度	企業数	①法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる 労働者数	障害者の数					⑥合計 ②×2+③+ (④-⑤)×0.5 +⑤	実雇用率 (⑥/①)	雇用率 達成 企業の 割合
			②重度 障害者	③重 度 障 害 者 以 外 の 障 害 者	④短時間 労働者	⑤④の うち注3 に該当 する者				
平成29年度	1,086	185,652.5	800	1,934	662	—	3,865.0	2.08	61.3	
平成30年度	1,201	193,748.5	832	2,107	774	203	4,259.5	2.20	58.1	

- 注1) ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数を除いた法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数である。
- 注2) 障害者の数とは、身体障害者と知的障害者と精神障害者の計である。②欄の重度障害者(重度身体障害者及び重度知的障害者)については、ダブルカウントしている。③欄の「重度障害者以外の障害者」には、重度障害者である短時間労働者の数が含まれている。④欄の「短時間障害者」には身体・知的・精神障害者である短時間労働者1人の数を0.5としてカウントしている。
- 注3) 精神障害者である短時間労働者であって、平成27年6月2日以降に雇い入れられた者、平成27年6月2日より前に雇い入れられた者で同日以降に精神障害者保健福祉手帳を取得した者のいずれかに該当する者は、1人とカウントしている。

VI 県内主要労働経済指標

区分	鉱工業		景気動向指数 (DI)		企業倒産	
	生産指数 (TCI)	生産者製品在庫指数 (TCI)	先行指数	一致指数	件数	金額 (百万円)
平成27年	100.0	100.0	—	—	86	36,477
28年	105.1	86.7	—	—	76	24,577
29年	107.3	85.9	—	—	100	15,852
30年	110.8	88.0	—	—	67	13,582
平成30年4月	111.2	87.4	71.4	57.1	6	570
5月	114.6	91.0	28.6	42.9	5	371
6月	110.6	89.4	71.4	64.3	5	3,087
7月	117.2	88.9	42.9	85.7	3	101
8月	108.0	86.6	42.9	42.9	7	4,655
9月	101.7	94.4	42.9	50.0	7	1,294
10月	111.1	88.4	35.7	42.9	8	1,345
11月	119.5	86.0	50.0	78.6	9	672
12月	117.2	86.2	14.3	71.4	5	392
平成31年1月	115.5	86.2	28.6	50.0	4	1,735
2月	109.1	86.5	28.6	28.6	5	581
3月	103.8	90.8	50.0	21.4	3	321
資料出所	県統計課				東京商工リサーチ津支店	

区分	消費者物価指数 (津市)	実質賃金指数	常用雇用指数	所定外労働時間指数	新設住宅着工戸数	有効求人倍率 (TCI)
平成27年	100.0	100.0	100.0	100.0	10,059	1.30
28年	99.7	99.7	99.8	97.2	10,548	1.42
29年	100.0	100.0	100.7	105.6	10,347	1.60
30年	101.2	98.2	101.7	100.1	10,616	1.71
平成30年4月	100.6	83.6	103.1	107.4	872	1.72
5月	100.7	82.0	102.5	95.9	726	1.69
6月	100.6	134.1	102.2	100.0	1,099	1.72
7月	101.1	119.9	102.3	98.4	913	1.70
8月	101.7	81.3	101.5	91.8	1,143	1.71
9月	101.7	80.7	101.9	99.2	1,029	1.72
10月	102.0	82.4	101.8	103.3	835	1.71
11月	101.8	85.1	103.3	103.3	842	1.71
12月	101.2	179.4	101.1	104.1	1,003	1.71
平成31年1月	101.2	130.8	101.4	95.1	612	1.76
2月	101.1	82.2	101.2	102.5	647	1.73
3月	101.2	83.2	101.0	102.5	892	1.71
資料出所	県統計課				県住宅課	三重労働局

* 鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数；平成27年=100 * TCI；季節調整値

* 常用雇用指数・実質賃金指数・所定外労働時間；事業所規模5人以上、指数は平成27年=100

* 消費者物価指数；平成27年=100

* 基本的に、各月毎に公表されている数値を掲載している。